



国関整企画第 4 号
平成31年4月23日

横浜市長
林 文子 様

国土交通省関東地方整備局長
石原 康弘



直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における平成31年度事業計画等のうち、横浜市関連分について、
別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般） 企画部 企画課 企画第一係
 （道 路） 道路部 道路計画第一課 計画第一係
 （港 湾） 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

平成31年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	－	－
道路関係	27,850,000	9,482,165
公園関係	－	－
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	10,658,900	3,517,250
空港関係	－	－
合計	38,508,900	12,999,415

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成31年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	4,720	15,420,300	535,000	830,000	44,700	0	0	16,830,000	5,610,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 ・工事推進: 栄IC・JCT橋梁上下部工 栄・戸塚地区改良工 用地進捗率(起業地):約99% 事業進捗率:約66% 釜利谷JCT～(仮称)戸塚IC L=8.9km(6/6) 2020年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用地取得 等が速やかに完了する場合) <残事業費> 2020年度以降:約590億円	
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	2,600	8,236,700	149,000	9,000	22,300	0	0	8,417,000	2,805,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 戸塚地区移設補償 ・工事推進: 横湘トンネル工 小雀高架橋橋梁上下部工 小雀地区改良工 事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、神奈川県区間を含む 用地進捗率(起業地):約99% 事業進捗率:約45% (仮称)栄IC・JCT～藤沢IC L=7.5km(4/4) 2020年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用地取得 等が速やかに完了する場合) <残事業費> 2020年度以降:約400億円	
国道357号	東京湾岸道路(神奈川県区 間)	L=35.1km	2,960	0	149,100	0	900	0	0	150,000	50,000	・調査推進: 調査設計 事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、神奈川県区間、川崎市区間を含む 用地進捗率:約96% 事業進捗率:約52% 横浜市鶴見区～金沢区 L=21.1km(4/4,6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	550	486,200	50,000	0	13,800	0	0	550,000	183,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 市ヶ尾地区改良工 市ヶ尾地区ほか舗装工 用地進捗率:約85% 事業進捗率:約90% 横浜市青葉区 L=2.0km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事 業実施環境が整った段階で確定予定	
合 計				24,143,200	883,100	839,000	81,700	0	0	25,947,000	8,648,999	残事業費:約1,990億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	神奈川湘南1号環境対策	L=6.0km	-	30,000	5,000	0	0	0	0	35,000	11,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	事業規模は、神奈川県区間を含む
国道16号	神奈川16号環境対策	L=72.2km	-	189,400	20,000	0	600	0	0	210,000	70,000	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	事業規模は、神奈川県区間、相模原市区間を含む
合 計				219,400	25,000	0	600	0	0	245,000	81,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成31年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	神奈川1号交通安全対策	—	—	101,600	15,200	0	200	0	0	117,000	39,000		
	戸部地区歩道整備	—	—	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	新子安横断歩道橋整備	—	—	101,600	200	0	200	0	0	102,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道15号	神奈川15号交通安全対策	—	—	134,600	6,000	0	400	0	0	141,000	47,000		
	幸ヶ谷横断歩道橋整備	—	—	134,600	6,000	0	400	0	0	141,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道16号	神奈川16号交通安全対策	—	—	66,700	53,000	86,800	500	0	0	207,000	69,000		
	片吹歩道橋整備	—	—	66,700	5,000	0	300	0	0	72,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	屏風ヶ浦交差点改良	—	—	0	3,000	86,800	200	0	0	90,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	高島町交差点改良	—	—	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	東川島町歩道整備	—	—	0	30,000	0	0	0	0	30,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
合 計		—	—	302,900	74,200	86,800	1,100	0	0	465,000	155,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H31年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道15号 国道16号 国道246号	—	—	164,700	46,800	0	500	0	0	212,000	106,000	防護柵、道路標識、区画線、情報提供機器(情報提供板)、情報収集機器(ITV)		
合 計		—	164,700	46,800	0	500	0	0	212,000	106,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成31年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H31年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道15号	神奈川15号電線共同溝			72,400	1,300	20,000	1,300	0	0	95,000	47,500			
	鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	72,400	1,300	20,000	1,300	0	0	95,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道16号	神奈川16号電線共同溝			412,400	37,300	0	4,300	0	0	454,000	227,000			
	金沢(2)電線共同溝	L=1.1km	11	48,700	1,200	0	100	0	0	50,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	堀口電線共同溝	L=1.3km	8	97,300	1,300	0	1,400	0	0	100,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	富岡東(2)電線共同溝	L=0.8km	6	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	富岡東電線共同溝	L=0.8km	6	131,200	2,400	0	400	0	0	134,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	磯子(2)電線共同溝	L=0.4km	3	0	15,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	保土ヶ谷(3)電線共同溝	L=0.5km	5	57,600	1,200	0	1,200	0	0	60,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
川井電線共同溝	L=0.7km	6	77,600	1,200	0	1,200	0	0	80,000		・調査設計 ・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定		
国道246号	神奈川246号電線共同溝			64,000	1,000	5,000	0	0	0	70,000	35,000			
	目黒電線共同溝	L=0.4km	4	64,000	1,000	5,000	0	0	0	70,000		・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道357号	神奈川357号電線共同溝			350,900	9,100	0	2,000	0	0	362,000	181,000			
	新磯子(2)電線共同溝	L=0.8km	7	161,600	0	0	400	0	0	162,000		・本体工事 ・引込管等工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	福浦電線共同溝	L=1.2km	9	189,300	9,100	0	1,600	0	0	200,000		・調査設計 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
計			899,700	48,700	25,000	7,600	0	0	981,000	490,500				

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成31年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
横浜港	～南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	南本牧地区		1,536										2020年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-18m） （耐震）（MC4）	L=500m		<1,680,000>						<1,680,000>	<504,000>	本体工、裏込工、上部工、地盤改良工、舗装工	
	荷さばき地	A=527,000m2		2,563,201	60,308	0	5,911	0	580	2,630,000	789,000		
				<888,000>					<888,000>	<296,000>	地盤改良工、舗装工		
				4,329,299	182,317	0	20,798	0	586	4,533,000	1,511,000		
	～大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業～												
	大黒地区		89										2020年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-12m）（改良）	L=290m		543,589	54,026	0	3,020	0	365	601,000	270,450	撤去工、仮設工	
	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～												
	新本牧地区		3,100										2030年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-18m）	L=1,000m		(372,000)						(372,000)	(111,600)	地盤改良工	
	荷さばき地	A=350,000m2		395,117	87,600	71,572	644	0	67	555,000	166,500		
	護岸（防波）	L=1,500m		0	0	99,900	0	0	0	99,900	33,300	補償	
	本牧地区			97,065	316,539	82,328	3,814	0	254	500,000	225,000	潜水探査工	
	岸壁（-16m）（BC間）	L=110m	(1,740,000)						(1,740,000)	(522,000)	本体工		
				1,740,000	0	0	0	0	1,740,000	522,000			
	計			<2,568,000>					<2,568,000>	<800,000>			
				(2,112,000)					(2,112,000)	(633,600)			
				9,668,271	700,790	253,800	34,187	0	1,852	10,658,900	3,517,250		

<>書きは平成30年度国債の平成31年度支出分で内数

()書きは平成31年度国債の平成31年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。